



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 大井川 清
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,847	△4.0	903	83.5	1,182	52.0	361	50.6
23年3月期	74,865	△4.2	492	△43.1	778	△27.6	240	—

(注) 包括利益 24年3月期 571百万円 (141.4%) 23年3月期 236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.85	—	1.8	2.4	1.3
23年3月期	7.86	—	1.2	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,308	20,163	40.9	660.44
23年3月期	49,577	19,836	40.0	649.70

(参考) 自己資本 24年3月期 20,163百万円 23年3月期 19,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,464	△1,276	△663	10,593
23年3月期	6,029	△717	△5,174	7,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	101.7	1.2
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	67.5	1.2
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		61.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	27.1	300	△26.0	400	△28.2	300	8.5	9.83
通期	73,000	1.6	600	△33.6	700	△40.8	400	10.6	13.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	30,580,000 株	23年3月期	30,580,000 株
24年3月期	50,131 株	23年3月期	48,913 株
24年3月期	30,530,314 株	23年3月期	30,532,946 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,696	△5.3	685	22.9	953	14.0	191	△40.5
23年3月期	73,596	0.5	557	△11.6	836	0.7	321	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.26	—
23年3月期	10.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	48,645	650.41	19,856	650.41	40.8	650.41	650.41	
23年3月期	49,192	645.26	19,700	645.26	40.0	645.26	645.26	

(参考) 自己資本 24年3月期 19,856百万円 23年3月期 19,700百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種の政策効果などを背景に、企業の生産や設備投資は緩やかな持ち直しが見られたものの、断続的なデフレ状況や世界景気の下振れが国内景気に連鎖する懸念等により、景気回復感に乏しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、一部で震災復旧工事の需要や補正予算による公共事業の増加が見受けられましたが、民間設備投資は景気の先行きに対する不透明感により弱含みで推移したことから、熾烈な受注競争が続き、厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比4.0%減の718億47百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前年同期比83.5%増の9億3百万円、経常利益は同52.0%増の11億82百万円、当期純利益は前年同期比50.6%増の3億61百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前年同期比7.5%減の673億17百万円となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減によりセグメント利益（営業利益）は前年同期比29.6%増の9億10百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比14.3%増の709億8百万円となり、その内訳は建築工事が同13.8%増の699億22百万円、土木工事が同57.4%増の9億85百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の増加により、前年同期比119.4%増の45億30百万円となりました。利益につきましては売上高の増加及び不動産事業等総利益率の向上等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.3%増の5億67百万円となりました。

②次期業績の見通し

次期の見通しにつきましては、各種の政策効果などに後押しされ経済活動の持ち直しが期待されるものの、欧州の政府債務危機や中東の情勢不安による原油高の影響などを背景に海外景気が下振れた場合、わが国の景気停滞に繋がる恐れがあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、先行き不透明な経済動向により、企業の設備投資が慎重な判断となる中で受注競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、平成25年3月期通期の連結業績予想は、売上高730億円、営業利益6億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%減の493億8百万円となりました。主な増減は現金預金の増加34億45百万円、未成工事支出金の減少27億46百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が11億61百万円増加する一方、未成工事受入金が9億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2.0%減の291億45百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により2億44百万円減少する一方、当期純利益計上により3億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.6%増の201億63百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント向上し40.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が54億64百万円（前連結会計年度は60億29百万円の増加）、投資活動による資金の減少が12億76百万円（前連結会計年度は7億17百万円の減少）、財務活動による資金の減少が6億63百万円（前連結会計年度は51億74百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ35億23百万円増加（前連結会計年度は1億37百万円の増加）し、105億93百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益9億73百万円を計上、未成工事受入金の減少により9億93百万円減少する一方、仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少により39億4百万円増加し、営業活動による資金は54億64百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により12億76百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により6億63百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	32.7	30.1	35.6	40.0	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	16.1	19.5	22.2	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	126.3	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	43.0	224.4	250.3

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

平成24年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、1株につき期末配当4円、年間で8円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.matsui-ken.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、安定収益源である不動産賃貸事業をさらに強化し、建設事業においてはお客様に選んでいただける営業活動と、一層の原価管理を徹底して受注拡大と適正な利益確保に努め、高い水準の建設とサービスの提供を経営基盤の礎として、より信頼される企業グループを目指していく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,760,288	11,205,852
受取手形・完成工事未収入金等	16,549,949	16,413,526
有価証券	1,281	—
未成工事支出金	3,038,836	292,472
販売用不動産	292,704	391,372
仕掛販売用不動産	3,690,241	2,984,135
その他のたな卸資産	96,939	112,874
繰延税金資産	757,840	546,055
その他	802,980	197,325
貸倒引当金	△81,636	△51,757
流動資産合計	32,909,427	32,091,856
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,114,028	8,811,629
機械、運搬具及び工具器具備品	440,353	442,556
土地	5,112,808	5,263,975
建設仮勘定	691	—
減価償却累計額	△4,416,939	△4,671,789
有形固定資産合計	9,250,942	9,846,371
無形固定資産	85,120	77,363
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497,245	4,860,324
長期貸付金	688,375	978,375
破産更生債権等	1,823,437	1,246,139
繰延税金資産	954,440	600,665
その他	968,287	568,472
貸倒引当金	△1,599,894	△960,977
投資その他の資産合計	7,331,892	7,292,998
固定資産合計	16,667,954	17,216,734
資産合計	49,577,382	49,308,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,578,711	19,740,239
短期借入金	400,000	—
未払法人税等	57,602	147,174
未成工事受入金	5,109,968	4,116,057
完成工事補償引当金	254,751	194,921
工事損失引当金	515,800	344,200
賞与引当金	342,700	401,700
その他	416,299	215,565
流動負債合計	25,675,833	25,159,858
固定負債		
退職給付引当金	3,110,371	3,062,694
負ののれん	92,784	46,392
その他	862,360	876,502
固定負債合計	4,065,517	3,985,589
負債合計	29,741,350	29,145,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,106,280	15,223,579
自己株式	△22,463	△22,710
株主資本合計	19,417,536	19,534,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,494	628,553
その他の包括利益累計額合計	418,494	628,553
純資産合計	19,836,031	20,163,142
負債純資産合計	49,577,382	49,308,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,799,814	67,317,168
不動産事業等売上高	2,065,187	4,530,425
売上高合計	74,865,002	71,847,593
売上原価		
完成工事原価	69,032,735	64,129,417
不動産事業等売上原価	1,633,490	3,486,624
売上原価合計	70,666,225	67,616,042
売上総利益		
完成工事総利益	3,767,079	3,187,750
不動産事業等総利益	431,697	1,043,800
売上総利益合計	4,198,776	4,231,551
販売費及び一般管理費	3,706,392	3,328,011
営業利益	492,384	903,539
営業外収益		
受取利息	64,740	69,666
受取配当金	81,431	81,016
匿名組合投資利益	40,236	22,383
負ののれん償却額	46,392	46,392
労災保険還付金	50,933	50,951
その他	59,987	53,449
営業外収益合計	343,721	323,860
営業外費用		
支払利息	30,901	22,242
支払手数料	19,479	19,032
その他	7,612	3,471
営業外費用合計	57,993	44,746
経常利益	778,111	1,182,653
特別利益		
投資有価証券売却益	7,100	—
和解金収入	16,400	—
特別利益合計	23,500	—
特別損失		
減損損失	95,581	92,844
災害による損失	7,861	27,495
投資有価証券評価損	280,166	85,630
その他	4,546	3,550
特別損失合計	388,156	209,521
税金等調整前当期純利益	413,455	973,131
法人税、住民税及び事業税	80,380	107,300
法人税等調整額	92,994	504,162
法人税等合計	173,374	611,462
少数株主損益調整前当期純利益	240,080	361,669
当期純利益	240,080	361,669

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,080	361,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,247	210,059
その他の包括利益合計	△3,247	210,059
包括利益	236,833	571,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,833	571,728

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	333,719	333,719
当期変動額		
自己株式の処分	△144	△125
自己株式処分差損の振替	144	125
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,719	333,719
利益剰余金		
当期首残高	15,110,613	15,106,280
当期変動額		
剰余金の配当	△244,269	△244,244
当期純利益	240,080	361,669
自己株式処分差損の振替	△144	△125
当期変動額合計	△4,333	117,299
当期末残高	15,106,280	15,223,579
自己株式		
当期首残高	△21,460	△22,463
当期変動額		
自己株式の取得	△1,422	△657
自己株式の処分	420	409
当期変動額合計	△1,002	△247
当期末残高	△22,463	△22,710
株主資本合計		
当期首残高	19,422,872	19,417,536
当期変動額		
剰余金の配当	△244,269	△244,244
当期純利益	240,080	361,669
自己株式の取得	△1,422	△657
自己株式の処分	276	284
当期変動額合計	△5,335	117,051
当期末残高	19,417,536	19,534,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	421,742	418,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,247	210,059
当期変動額合計	△3,247	210,059
当期末残高	418,494	628,553
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421,742	418,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,247	210,059
当期変動額合計	△3,247	210,059
当期末残高	418,494	628,553
純資産合計		
当期首残高	19,844,614	19,836,031
当期変動額		
剰余金の配当	△244,269	△244,244
当期純利益	240,080	361,669
自己株式の取得	△1,422	△657
自己株式の処分	276	284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,247	210,059
当期変動額合計	△8,582	327,110
当期末残高	19,836,031	20,163,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,455	973,131
減価償却費	314,978	276,852
減損損失	95,581	92,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△983,719	△668,795
受取利息及び受取配当金	△146,171	△150,683
支払利息	30,901	22,242
売上債権の増減額 (△は増加)	2,760,443	769,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,727,414	520,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,237,151	1,157,678
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,101,253	△993,910
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,389,458	2,746,364
負ののれん償却額	△46,392	△46,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,400	59,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178,438	△47,677
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	133,750	△59,830
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	63,300	△171,600
投資有価証券評価損益 (△は益)	280,166	85,630
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,100	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△40,236	△22,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135,352	△229,001
その他	△93,541	923,539
小計	6,172,167	5,237,208
利息及び配当金の受取額	166,822	144,319
利息の支払額	△26,874	△21,827
法人税等の支払額	△282,115	△26,308
法人税等の還付額	—	130,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029,998	5,464,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,545	△890,440
有形固定資産の売却による収入	3,000	157
貸付けによる支出	△653,550	△300,530
貸付金の回収による収入	20,312	12,408
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△136,340	△213,457
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	81,270	37,344
無形固定資産の取得による支出	—	△471
定期預金の預入による支出	△212,010	△12,003
定期預金の払戻による収入	215,000	90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,863	△1,276,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△244,269	△244,244
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,910,000	△400,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,146	△372
その他	△19,479	△19,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,174,896	△663,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,238	3,523,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,932,407	7,069,645
現金及び現金同等物の期末残高	7,069,645	10,593,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	72,799,814	2,065,187	74,865,002	—	74,865,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	746,549	7,979	754,528	△754,528	—
計	73,546,364	2,073,166	75,619,530	△754,528	74,865,002
セグメント利益	702,982	360,825	1,063,808	△571,423	492,384
セグメント資産	28,546,253	10,195,617	38,741,871	10,835,511	49,577,382
その他の項目					
減価償却費	148,497	154,975	303,473	11,505	314,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,648	12,228	32,877	3,937	36,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△571,423千円には、セグメント間取引消去△107,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△463,834千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額10,835,511千円には、セグメント間取引消去△3,835,629千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,671,140千円が含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,937千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	67,317,168	4,530,425	71,847,593	—	71,847,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,429,563	9,870	2,439,433	△2,439,433	—
計	69,746,731	4,540,295	74,287,026	△2,439,433	71,847,593
セグメント利益	910,965	567,415	1,478,381	△574,841	903,539
セグメント資産	24,457,499	10,254,786	34,712,285	14,596,305	49,308,590
その他の項目					
減価償却費	118,088	149,644	267,733	9,119	276,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,346	942,623	958,970	1,262	960,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△574,841千円には、セグメント間取引消去△55,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,781千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額14,596,305千円には、セグメント間取引消去△3,273,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,869,637千円が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,262千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	649.70円	660.44円
1株当たり当期純利益	7.86円	11.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	240,080	361,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	240,080	361,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,532,946	30,530,314

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,836,031	20,163,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,836,031	20,163,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,531,087	30,529,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	61,429,722	96.5	69,922,680	97.4	8,492,958	13.8
	土木	625,928	1.0	985,391	1.4	359,463	57.4
	計	62,055,650	97.5	70,908,071	98.8	8,852,421	14.3
不動産事業等		1,603,578	2.5	874,247	1.2	△729,330	△45.5
合計		63,659,228	100	71,782,319	100	8,123,090	12.8

② 売上高

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	71,354,699	97.0	67,994,925	97.6	△3,359,773	△4.7
	土木	1,351,230	1.8	782,631	1.1	△568,598	△42.1
	計	72,705,930	98.8	68,777,557	98.7	△3,928,372	△5.4
不動産事業等		890,256	1.2	918,925	1.3	28,668	3.2
合計		73,596,187	100	69,696,482	100	△3,899,704	△5.3

③次期繰越高

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	49,826,042	97.9	51,753,797	97.7	1,927,754	3.9
	土木	251,295	0.5	454,055	0.9	202,759	80.7
	計	50,077,338	98.4	52,207,852	98.6	2,130,513	4.3
不動産事業等		797,697	1.6	753,019	1.4	△44,677	△5.6
合計		50,875,035	100	52,960,872	100	2,085,836	4.1

(2) 役員の変動

本日(平成24年5月10日)発表の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上